

とく過疎地域に住む人口は全人口のわずか九%にすぎないとはいえ、そこでの人口変動を見る時、昭和三五年～四〇年にかけての人口減少は一五七万人、つづく四〇年～四五年にかけては一三四万人となつており、とぐに前者は、昭和四五年時点での三重県または山口県の総人口にほぼ匹敵する。その夫々の人口減少率も一三・三%と一三・一%とでかなりの高さを示しており、昭和三五年以降の過疎地域での人口流出現象の激しさは一向に変つていなことも示している。

○自由報告Ⅱ 東日本と西日本における「過疎」山村の比較研究

—山形県西川町と徳島県西祖谷山村との比較—

大川健嗣（山形大学）

このほど自治省から発表された「過疎地域の現状と対策」によると、第二次指定をうけた地方自治体を含む、いわゆる過疎地域は、全国で一、〇四八団体にものぼり、全国市町村数の約三割、面積にして全国土の約四割に及んでいる。しかし、この過疎地域に住む人口は全人口の約九%にすぎない。この過疎市町村の地理的分布をみると、北海道が最も多く、九州・四国・中国・東北の各地方の順で続いている。これに対して、東海・関東・近畿・北陸の各地方は、過疎地域の占める割合の少ない地方となつてゐる。また、前述のご

昭和三五年以降の、農山漁村の、これまでにないほどの勢いで流出し続ける人口動態の単純な統計的指摘は、すでに何度かなされてゐる。しかし、このいわゆる「過疎現象」の経済学的解明となると、必ずしもわれわれを充分納得せしめるまでには至つていないのが現状である。

そこで、私は、こうした課題の解明に接近すべく、山形県下の一山村の実態分析（「東北地方の一山村における『人口流出』の性格について」山形大学『紀要』第四卷第一号、昭和四七年一月、所収）を試みてきた。

この分析を通して確認できた事は、昭和三〇年代、とくにその後半以降の農・山村からの急激なる人口流出現象と農家経済の変貌であった。なかでも、西川町（特に大井沢地区根子部落の場合）のように、農業生産基盤が弱いだけでなく、雪害という過酷な自然環境にある「過疎地」にとっては、調査時点の家族構造などから類推するに、そこでの将来の地域経済の発展の展望は極めて非観的にな

らざるを得なかった。西川町全体としてみても、戦後耐寒品種の改良や化学肥料・農業の普及等の米作技術一般の向上に支えられつつ発展してきた稲作のほかに、養蚕・製炭・林業労働・肉牛肥育などが稻作補充的収入源であつたが、戦後日本資本主義の復興過程とそこの産業構造の変化の中で徐々に山村の社会的・経済的構造の変遷を余儀なくされた。総じて言うならば、西川町の二部落（大井沢地区根子部落と川上居地区石畠部落）の農家経済の現況は、根子部落にあっては、「米十ナメコ栽培（山菜収入を含む）」+「出稼ぎ収入」であり、石畠部落の場合は、「米十畜産（肉牛肥育）+タバコ」+「出稼ぎ収入」であった。なかでも根子部落にあっては、畜産・タバコ等（工芸作物）のいわゆる商品作物の衰退が明らかに確認できる。このことは、西川町全体の農産物生産量の推移を一瞥すれば明らかである。結果的にみて、このような山村における農業生産の衰退を埋め合せるものが、昭和三〇年代後半以降全国的規模で急増する「出稼ぎ」の一般化といふ型の労働力商品化現象であつたといえそうである。

このような、山村の米作（飯米プラス約三〇~四〇万円の供出米を出せる程度の）を軸とする、いわば「自給的農業+出稼ぎ」という型への山村経済への収斂と、かっての商品作物の衰退現象は、とりわけ「高度成長期」以降の日本の山村の共通した現象として一般化できるかどうか、という問題が私自身はもとより共同研究者（東北大学生藤晴造教授を代表者とする「特定研究」グループ）間の共通した疑問として残ることとなつた。そこで、こうした課題へのア

プローチを意図して、四国地方の過疎地域実態調査班が結成された。

この徳島県三好郡西祖谷山村の実態調査で、特に目立った点は、東北地方の農山村と四国地方の農山村とでは、労働市場との関わり合い方が明確にその市場圈を異にすること、西祖谷山村での農業の解体現象は西川町での農業解体現象を上まわるものであることなどであつた。しかも後者の農民は、そのほとんどが急速に不安定な賃金労働者化していく。しかも、これを促している大きな要因のひとつが、農業構造改善事業および過疎対策等の公共投資そのものであることなどを考慮するとき、昭和三〇年代後半以降の日本の山村は、いよいよ以前の相対的にある程度保たれていた自立的村落構造は急速に解体され、より一層高度な蓄積構造を持つに至つた日本資本主義の直接的支配下に全国的規模で再編されつつあることを認めざるを得ない。「過疎」は「過密」の対極にあるという点も、まさにこうした構造論的把握の中ではじめて論じられ得る課題のように思える。